

トリニダード・トバゴ月間情勢報告

(2021年12月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- トバゴ島政府議会の再選挙は、接戦との予想に反し、野党進歩民主愛国党（PDP）が大勝し、行政長官にオーガスティン同党副党首が就任。副長官にはデューク党首が就任したが、同人が公務員協会委員長を務めていることから、司法長官はこの兼職を問題視し、高裁に提訴した。
- 来年1月中旬から政府機関職員は就業に際しワクチン接種が必要、未接種者は無給で自宅待機となると発表され、野党、労組等は反発し、抗議活動を実施。当国初のオミクロン株感染が渡航者から確認され、その後国内感染例も確認された。
- 新たに17海区の深海ガス田の入札が来年6月まで実施され、ヤング・エネルギー大臣はヒューストンでの世界石油会議で広報に努めた。
- ローリー首相は、米国主催の民主主義サミットに出席し、トリニダードは民主主義を遵守すると強調した。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- 4日付当地紙は、セントビンセントは5月に当国に寄贈したワクチンに関し、COVAXから7万ドルの請求を受け、ローリー首相はこの額を支払うと申し出たが、ゴンザルベス首相は両国の協力関係に鑑み、断ったと報道。
- 5日付当地紙は、マニング財務省付大臣は、コロナ感染が確認され、入院隔離中と報道。
- 11日付当地紙は、米国寄贈ファイザーの2回目となる304,200回分が2日に分けて到着したと報道。
- 12日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、13日から1月7日まで3回目のワクチン接種を実施する発表したと報道。
- 13日付当地紙は、日本が国連プロジェクト・サービス機関（UNOPS）と連携して実施中の医療機器供与に関し、超音波15台等の機器が納入されたと報道。
- 14～15日付当地紙は、ニューヨークからパナマ経由で入国した女性から国内発となるオミクロン株が確認された、同人はPCR検査で陽性であった、ハインズ国家安全保障大臣は、同人が陽性であるにも関わらず当国のトラベルパスを取得できたことから、同制度を再検討すると述べたと報道。18日及び20日、保健省は、それぞれ2件の新規オミクロン感染を確認した、3名は外国から入国者であったが、1人は渡航歴のない国内感染者と発表。31日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、その後の感染確認を含め、オミクロン感染者は合計12人と

なると発表したと報道。

● 17日付当地紙は、保健省はWHOが承認ワクチンの混合接種を承認したことから、WHO承認ワクチン間の混合接種を認めると発表したと報道。

● 18日、ローリー首相は会見で、来年1月中旬までに全ての政府機関職員の職場勤務には、ワクチンの接種を必要とする、ワクチン未接種者は無給で自宅待機となる、政府機関関係のワクチンの接種率は低い水準で止まっている、これはワクチンの義務化ではなく、政府機関事務所を安全圏とするための措置と発表。同首相はビーチを午前中に限り開放すると発表。19～23日付当地紙は、商工会は本件措置を歓迎したが、野党、労組等は強く反発し、抗議活動が行われ、法廷提訴も辞さないとの立場、アル＝ラウイ司法長官は労組等と協議したが、意見の一致はなかったと報道。

● 19日付エクスプレス紙がセントオーガスティン医学研究所に委託してアストラゼネカ及びシノファームの効果調査を行った結果として、シノファームの効果は低いと発表したことに対し、20日当地紙は、ローリー首相、中国大使館、汎米保健機構（PAHO）及び上記医学研究所は、科学的根拠がないと非難したと報道。

● 19日、保健省は、南部アフリカ8カ国からの入国制限を解除すると発表。

● 22日付当地紙は、教育省は対面授業再開に関し、初等教育は来年4月から交代制で、中等教育は同様に2月から、高校、大学は1月から許可すると発表したと報道。

● 28日付当地紙は、フリーポート地区に建設予定のコロナ死者の安置所が近隣住民の反対により断念され、葬儀社協会は新たな場所を探していると報道。

(2) その他の内政

● 1日付当地紙は、当地米国大使館は、米国は当国警察等の法執行機関職員に対し、金融等の知能犯罪対策ための特別訓練を実施していると発表したと報道。

● 3日付当地紙は、ホセイン野党UNC議員は、ローリー首相が特別価格で購入したトバゴ島のタウンハウスにつき、正確な申告がなされていないとして、規範委員会に調査を要請した、ローリー首相は野党の主張を否定したと報道。

● 5～7日付当地紙は、6日のトバゴ島政府議会再選挙に関し、事前の調査では接戦であるが、与党人民国家運動（PNM）がやや有利とされていたが、結果はで、野党進歩民主愛国党（PDP）が14議席、与党PNMは1議席と野党PDPの大勝となった、ダビッドソン＝セレスティーン・トバゴ島PNM党首、デニス現行政長官も落選したと報道。8～9日付当地紙は、当選議員の就任宣誓式が行われた他、行政長官にはオーガスティンPDP副党首、副長官にデューク党首が選出されたと報道。10日付報道は、アル＝ラウイ司法長官は、デューク行政副長官の就任は同人の公務員協会委員長職との兼任は問題と指摘。15～17日付当地紙は、デューク副長官は公務員協会委員長職を今月末で辞職すると発表したが、アル＝ラウイ司法長官は高裁に本件を提訴したと報道。21日当地紙は、デューク委員長の後任に、労使関係専門家のバプティスト次期委員長を任命し

た、次期委員長は来年1月から就任すると報道。

●12日付当地紙は、6日のトバゴ政府議会選挙で大敗したトバゴPNMでは執行役員の多くが辞任を表明し、ダビッドソン＝セレスティーン党首の辞任を求める声もあると報道。16日付当地紙は、同党首は辞任しないと述べたと報道。

●17日付当地紙は、最新の米務省の国別テロ報告書で、当国にISILの支援者が多く、当国からISILに参加した要員の帰還の危険性があると発表したと報道。

●19日付当地紙は、ジェイコブ警察副長官の警察長官代行が議会で承認されたと報道。

●29日付当地紙は、26日に100人以上が参加した船上パーティが開催されたことが批判される中で、同船舶の所有者がゴピ＝スクーン貿易産業大臣の息子であるが、同大臣はコメントを控えると述べ、パーティ実施に法的助言を求められたアル＝ラウイ司法長官は法律を厳格に守るようにと助言したと述べたと報道。

3. 経済

●1日付当地紙は、当国と国連とのビッグデータ・フォーラムが開催され、インバート財務大臣、ヤング・エネルギー大臣等が出席し、ヤング大臣はビッグデータがエネルギー部門の効率性向上に活用できると述べたと報道。

●2日付当地紙は、貿易産業省は中古車輸入業者に対し、今年発給された右ハンドルの輸入許可期限は12月末であり、来年に持ち越すことはできないと注意喚起を行ったと報道。

●4～8日付当地紙は、ヤング・エネルギー大臣は、トリニダード島北東部沖合の深海ガス田17海区の入札開始を発表し、来年6月2日まで入札を受け付ける、また、同大臣はヒューストンでの世界石油会議に出席し、本件入札開始を広報した他、BHP幹部とも会談したと報道。

●7日付当地紙は、タッチストーン社は、トリニダード島南部のロイストン1試掘井で軽質石油を発見したと発表したと報道。

●9日付当地紙は、アンデス開発公社(CAF)は、インバート財務大臣との間で納税手続のデジタル化に関する技術協力合意に署名したと報道。

●14日付当地紙は、トリニダード・セメント社は、原材料の高騰からセメント価格を15%値上げすると発表したと報道。

●15日付当地紙は、ライダー・スコット社が実施した当国ガス資源量等の監査報告の結果として、当国の天然ガス生産量の減少は、ガス田の資源量の問題ではなく、コロナ禍の影響によるものと発表したと報道。

●17日付当地紙は、同日よりユナイテッド航空はヒューストン便を週6便で再開、ジェットブルーは21日からフォートローダーデール便を毎日再開させせると報道。

●19日付当地紙は、ヤング・エネルギー大臣は、国営ガス社の今年1～9月の

税引き後収益は、アトランティック LNG 第 1 系列改修に 2.3 億ドル投じたにも関わらず、10.85 億ドルを計上したと述べたと報道。

● 26 日付当地紙は、登録看護師協会は、この 1 年で 100 人以上の看護師が辞職し、条件の良い海外に転出した、英、加、米等が勧誘していると発表したと報道。

● 29 日、外務省は、ブラウン外務大臣は当地ブラジル大使からインフルエンザ治療薬 1 万錠の寄贈を受けたと発表。

● 30 日、当地 IOM は、米務省難民移民局の支援を得て、宗教団体、国家安全保障省法執行政策局等に対し、タブレット機器 200 台を寄贈し、そこから恵まれない地域社会やベネズエラ難民社会の子供に配布されると報道。（1 月 4 日付当地紙）

● 30 日付当地紙は、国営製粉社は、原材料及び輸送費等の上昇により、小麦粉価格を 19% 値上げすると発表した、この値上げによりパンや当国主食のダブルス等の値上がりが予想されると報道。

4. 外交

● 1 日、外務省は、ブラウン外務大臣は 11 月 30 日の G77 + 中国の第 45 回年次会合に出席し、同グループ内の結束を賞賛し、コロナ禍対策等でワクチン等の南南協力ができたと述べたと発表。

● 5 日付当地紙は、外務省は、ブラウン外務大臣は 3 日オンライン開催された第 3 回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）中国閣僚会合に出席した、コロナ禍対策及び経済復興に焦点を当てた議論が行われたと発表したと報道。

● 7 日、平山大使は本年 7～8 月に主催した国際科学オリンピックに当国代表として参加した学生及び西インド諸島大学関係者の来訪を受け、日本文化の紹介を行った。

● 9 日付当地紙は、ウェスト総務大臣は、当国は 1 月にベックルス西インド諸島大学学長の再任が審議された際に、同学長の実績は評価するが、大学の財政管理能力から再任に反対したと述べたと報道。

● 13 日、務省は、9 日ブラウン外務大臣は方適当地中国大使と会談し、両国関係を協議し、中国大使は中国カリブ開発センターの設立に言及した、会談後に中国からの医療物資引渡し式が行われたと発表。

● 13 日、当地韓国大使館は、崔外務次官は、第 11 回韓国カリブ・ハイレベル協議に出席するため韓国訪問中のトゥーサン外務次官と会談し、両国関係、韓国カリブ間協力等に関する双方の関心事項につき意見交換を行ったと発表。

● 25 日付当地紙は、ローリー首相は 9～10 日バイデン米大統領主催の民主主義サミットに出席し、当国は民主主義を遵守し、政策変更前に協議を行うと述べたと報道。

● 27 日付当地紙は、南アフリカのツツ大司教が逝去したことに関し、ブラウン

外務大臣、パサード＝ビセッサー野党党首、宗教関係者等が弔意を表したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。